

**令和7年度 交野市住宅取得流通促進支援事業補助金
補助交付要件調書**

	氏名	続柄	生年月日
申請者	(フリガナ) _____		大 昭 平 令 年 月 日
配偶者	(フリガナ) _____		大 昭 平 令 年 月 日

下記の補助交付要件を満たしているか確認してください。要件を満たしている場合はレ点をお願い致します。

補助交付要件	
☐ 必ずレ点	★ 令和7年1月1日から令和7年12月31日の間に、申請者が、今回取得した住宅の所在地へ住民票の異動を行っている。
☐ 必ずレ点	★ 今回新たに取得した住宅の取得日(※)が令和6年1月1日以降である。 ※取得日: 建物登記簿の全部事項証明書の所有権移転日を言います。
☐ 必ずレ点	★ 居住する住宅は、建築基準法その他法令に基づき適正に建築された住宅であり、地区計画区域内においては、該当する地区計画条例にも適合する住宅である。 (不明な場合、申請後に交付却下になる可能性があることを了承済みである。)
☐ 必ずレ点	★ 居住する住宅は、建物の延べ床面積の半分以上が住宅用となる建物である。
☐ 必ずレ点	★ 市税等を滞納していない。
☐ 必ずレ点	★ 申請者及びその属する世帯全員が暴力団員または暴力団密接関係者に該当していない。
☐ 必ずレ点	★ 申請者及びその属する世帯全員が以下に掲げる補助金の交付を受けたことがない。 ・交野市住宅取得流通促進支援事業補助金 ・交野市同居・近居促進事業補助金 ・交野市中古住宅流通促進・リフォーム等補助金
☐	★ 国、大阪府又は本市の住宅取得に係る他の補助を受けていない。 (一つでも他の補助金を受けていれば、本補助金の対象外になるという訳ではありません。) ※受けている場合はレ点をせず、こちらに 補助金名 をすべて記入(例:こどもエコ住まい支援事業)
☐ 必ずレ点	★ 今回取得した住宅以外に、申請者又は配偶者の所有する居住用の住宅が交野市内にない。
☐	<u>(今回の住民票の異動が市内異動の場合)</u> ★ 持ち家から持ち家への異動ではない。
☐	<u>(建築確認年月日が昭和56年5月31日以前の住宅を取得し、その住宅に住む場合)</u> ★ 耐震改修技術者により耐震性(昭和56年建築基準法改正後の耐震性)について確認されている。 ◆必要書類： <u>耐震基準適合証明書</u> の写し等

次ページへ続く (金額算定)

